

CONTENTS

- 1 最近のSCOPEの動向
- 2 「第26回理事会」開催報告
- 3 令和2年度研究開発助成事業の研究者の決定
- 4 第43回SCOPE講演会報告
- 5 外国産資材品質審査・証明事業について
- 6 港湾新技術・新工法積算基準ライブラリーの改訂について
- 7 「港湾施設の維持補修工事における積算の手引き」の新規発刊について
- 8 SCOPEからのお知らせ

SCOPE NEWS

最近のSCOPEの動向

業務執行理事 芝川 隆彦

昨年12月、中国・武漢にはじまった新型コロナウイルス肺炎の感染症は、世界中で感染拡大が深刻化しています。SCOPE本部でも、2月下旬から、政府からの要請や通達を受けて、新型コロナウイルス感染防止関連の対応や措置について、社内への発信を重ねてきています。本稿執筆時の3月末の時点で、各自の防疫努力もあり、SCOPE社員や派遣職員に感染者・濃厚接触者は発生していませんが、新型インフルエンザ等特別措置法に伴う「緊急事態宣言」発令に備えて、「リモートワークス」を導入し、4月6日～4月17日を目標にまずは本部において在宅勤務体制への移行を実施します。

日本政府のこれまでの新型コロナウイルス感染症対応に関しては、入国規制の発動時期、クルーズ船対応やPCR検査等について国内外からの批判はあるものの、「社会・経済機能への影響を最小限としながら、感染症拡大防止の効果を最大限にする」「爆発的な感染拡大による医療崩壊を防ぐ」等の方針をブレずに貫いてきています。WHOで20年勤務されてSARS制圧時にWHO西太平洋地域事務局長として陣頭指揮を執られた尾身茂氏を含む専門家会議についても、3月19日付けの「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」よりそのレベルの高さがよくわかります。感染症をどれだけうまく抑え込んだかは、最終的には検査実施件数ではなく、死亡者数と死亡率（人口比の死亡者数）だと言われているので、3月末の時点では日本はコロナ抑え込みに最も成功している国のひとつと言えます。

しかしながら、3月下旬には東京オリンピックの1年程度の延期が決定され、東京都でも感染者急増を踏まえて週末の外出自粛要請が出されるなど、日本国内においても感染爆発の重大局面に差し掛かっており、3月末の時点で「緊急事態宣言」発令も時間の問題と言われる過去に経験のない瀬戸際の状況にあると思われます。

日本はプライバシーの保護を重視する民主主義国家のため、仮に「緊急事態宣言」が発令されたとしても、社会・共産主義国家やそれに近い強権国家のような厳格な都市封鎖、罰則を伴う外出禁止やデジタル技術活用による感染監視などの措置はできないようであり、欧米諸国と比べても緩やかな、日本独自の対応となる見込みです。

そうなってくると、最後の拠り所は…日本人・日本国民の『民度の高さ』ではないかと思います。これは数字やデータで表しにくいものですが、今尚、日本が世界に誇れる日本の強みです。日本人の『民度の高さ』が、マスク着用・手洗いを励行する世界一衛生的な社会を造り、強制されなくても自発的に最適・最善の防疫行動を個々人が行えることで、目に見えない効果を発揮しているのです。

まだまだ長期戦になる可能性が高いですが、このSCOPE NEWSの発行される5月には、まずは日本国内での感染拡大が収束に向かっていることを心から祈念しています。

話は変わりますが、SCOPEでは「安全と健康は業務遂行の基本」として安全

対策及び安全推進活動の一環として毎年2回（前期・後期）、全国の各支部にて技術支援業務研修を開催しています。2020年度の前期に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、現時点（3月末）では、4月開催研修については本部からの出張や外部講師の派遣なしで、形態も分散型等で行う方向です。

本研修は、通常は毎年前期（春）が本部主催で、後期（秋）が支部主催と、本部の技術支援部と各支部が連携しながら企画～運営を行っています。

2020年度については、三井住友海上グループのシンクタンクであるMS&ADインターリスク総研を外部講師として起用する予定で、外部講師にSCOPEの実態・現況を理解してもらった上でより有意義な講演を実施してもらうよう微力ながらサポートしてきました。本部と支部との交流の貴重な機会として本研修での支部出張を楽しみにしております。



「第26回理事会」開催報告

総務課長 塩谷 かおり

令和元年度3回目の理事会を3月13日（金）当センター 6階の会議室で開催しました。

まず始めに当センターの中尾理事長より挨拶があり、その後、来賓としてご出席いただいた国土交通省大臣官房技術参事官 堀田様ご挨拶の後、司会者から本理事会には理事9名、監事1名が参加していることの報告を行ない、定款に定める定足数を満たし本理事会が有効に成立したことが確認されました。その後規定により、中尾理事長を議長として議事が進められ、「令和2年度事業計画・収支予算」「諸規則の改正」「理事報酬支給基準の改定」の3議案が審議され承認されました。その他として「新型コロナウイルス感染防止のための対応について」理事の「職務の執行状況」他について報告いたしました。内容は以下のとおりです。

【審議事項】

第1号議案

「令和2年度事業計画及び収支予算について」

1) 大野専務理事がSCOPEの技術を継承・研鑽をするため、昨年度作成した「SCOPEビジョン2030」のSCOPEが具体的な施策6項目(1. 技術者ネットワークの形成と技術交流の活性化 2. 現場重視の技術開発の推進と戦略的な調査・研究の実施 3. 顧客や地域の実情に配慮した建設マネジメント技術の追求 4. 社会のニーズに対応した新たな分野への挑戦 5. 時代の変化に対応した社会から信頼される組織づくり 6. 技術の研鑽・深化と技術者の育成)に則り、従来の6事業(1. 技術に関する調査研究に関する事業 2. システムに関する調査研究に関する事業 3. 情報の収集・提供に関する事業 4. 技術及びシステムの普及・啓発に関する事業 5. 審査・認定に関する事業 6. 技術支援に関する事業)を行うことにより、SCOPEが行う6事業が良質な港湾空港インフラ整備及び我が国及び地域社会の発展に貢献することの説明を行いました。

2) 芝川業務執行理事が「令和2年度収支予算」についての説明を行いました。

(1) 令和2年度収支予算

令和2年度収支予算の内訳は以下のとおりです。

経常収益額 8,393百万円 経常費用額 8,373百万円
税引前利益 19百万円 税引後利益 12百万円

この第1号議案については、原案に対して異議はなく、理事会として同意することが決定されました。

なお、令和2年度事業計画及び収支予算についての詳細は当センターホームページをご覧ください。



理事会の様子

第2号議案

「諸規則の改正について」

今回改正する「就業規則」について、改正の骨子及び内容等についての説明を行ないました。

この第2号議案については原案に対して異議はなく、理事会として同意することが決定されました。

第3号議案

「理事報酬支給基準の改定について」

役員報酬に係る支給基準の一部を改正しました。採決の結果、全員異議がなく原案とおり承認されました。

【報告事項】

「新型コロナウイルス感染防止のための対応について」

全国的に猛威を発している「新型コロナウイルス」の当センターが行っている感染防止対策について、理事・監事に報告いたしました。

「特定技能外国人労働者受入に関する状況」

特定技能外国人受け入れ事業実施法人の役割、関係機関との業務連関について、理事・監事に報告いたしました。

「職務の執行状況」

中尾理事長・大野専務理事・芝川業務執行理事・小平田業務執行理事・傍土業務執行理事が令和元年度の各々の業務の執行状況について、理事・監事に報告を行いました。

「ブルーエンジニアリングの概要」

今年度及び来年度実施するブルーエンジニアリング事業の概要について、理事・監事に報告いたしました。

最後に、今回の理事会の開催にご協力いただきました関係者の皆様に感謝を申し上げ、報告とさせていただきます。

以上

令和2年度研究開発助成事業の研究者の決定

..... 経営企画部 公益推進課長 入部 忠道

SCOPEでは、公益事業として「技術及びシステムの普及・啓発に関する事業」を行っており、その一環として研究開発助成を平成13年度から実施しています。

今回は2月12日に、令和2年度研究助成の審査委員会を行い、助成案件として7件を決定いたしました。研究者及び研究テーマは以下の通りです。

研究者	所 属	研究テーマ
加藤 佳孝	東京理科大学 理工学部 教授	完全非破壊試験によるRC構造物の腐食速度推定に関する基礎研究
藤生 慎	金沢大学 理工学研究域 准教授	超高解像度カメラとAIを用いたコンクリート構造物の戦略的次世代型点検システムの開発と維持管理計画の策定支援
相田 康洋	日本大学 理工学部 助教	横抱き係留された作業船団の津波中挙動と漂流防止効果に関する研究
早野 公敏	横浜国立大学大学院 都市イノベーション研究院 教授	吸水性改質材を用いた土圧軽減対策・液状化対策技術の開発
海野 寿康	宇都宮大学 地域デザイン科学部 准教授	土骨格の構造破壊を応用した埋立処分場内土砂の減容化技術の開発
江丸 貴紀	北海道大学大学院 工学研究院 准教授	港湾の維持管理を目的としたGNSSトラッカーの開発
間瀬 肇	京都大学 防災研究所 特任教授	全球波浪予報値と機械学習法を用いた1週間先までの高精度日本沿岸波浪予測モデルの開発

今年度の「研究開発助成認定書」交付の様子



東京理科大学 加藤教授（左）



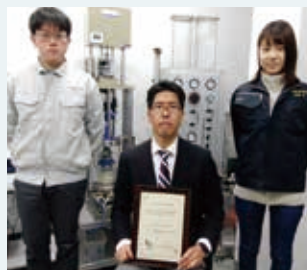
金沢大学 藤生准教授（右）



日本大学 相田助教（左）



横浜国立大学大学院 早野教授（左）



宇都宮大学 海野准教授（中央）



北海道大学大学院 江丸准教授（右）



京都大学 間瀬特任教授（右）

第43回SCOPE講演会報告

..... 洋上風力推進室 研究員 嶋田 美奈子

令和2年2月27日(木)、尚友会館8階会議室において、成田国際空港(株) 空港計画部 空港計画グループマネージャー舟木 智氏より「成田空港の更なる機能強化」と題してご講演をいただきました。

講演内容の要旨は以下の通りです。



1. 成田空港の概要

初めに成田空港の概要についてご説明いただきました。

- ・成田国際空港の概要
- ・成田空港の航空取扱量推移
- ・成田空港のネットワーク
- ・成田空港を取り巻く経営環境
- ・開港からこれまでの時間値の推移
- ・成田空港の年間発着枠
- ・成田空港の管理・運営主体
- ・成田国際空港(株)について

2. 首都圏空港の更なる機能強化の必要性

2013年9月の『交通政策審議会航空分科会基本政策部会』を経て、国土交通省により『首都圏空港機能強化技術検討小委員会』が設置、成田空港を含む首都圏空港における機能強化の検討が行われました。

3. 四者協議会における議論

『首都圏空港機能強化技術検討小委員会』での中間とりまとめに基づき、『首都圏空港機能強化の具体化に向けた協議会』が設置され、関係自治体や航空会社当関係者も含めた協議が実施されました。

その一方で、成田空港周辺9市町から構成される『成田空港自治体連絡協議会』において、管制機能の高度化及び高速離脱誘導路の整備の実施や滑走路増設といった方策に関する勉強会の開催が決定しました。

その後、抜本的な環境対策とともに、機能強化面の必要性についても9市町間で認識が一致し、国・県・市町及びNAAの四者が対等な立場でより具体的な検討を行う『四者協議会』における、機能強化に向けた調査をNAAが実施することとなりました。

4. 調査結果の報告

次にこれまでの調査について順にご説明いただきました。主な調査結果は以下の通りです。

<2015年11月>

- ・成田空港の現状と課題について
- ・第3滑走路の整備及びB滑走路の延伸について
- ・現状のB滑走路の課題、必要滑走路長の検討
- ・滑走路配置案の検討に際し考慮すべき事項
 - ①容量拡大効果、②運用の効率性、③整備費用、④用地上の影響、⑤騒音影響
- ・夜間飛行制限の現状等について

<2016年3月>

- ・更なる機能強化に向けて必要となる調査・検討内容について
- ・成田空港における航空需要予測
- ・滑走路の運用方法について
- ・海外主要空港の敷地規模に関する事例調査
- ・空港の機能強化に向けた今後の流れ(想定)

<2016年9月>

- ・滑走路の具体的な位置及び空港敷地範囲の検討
- ・夜間飛行制限の緩和について
- ・騒音コンター及び環境対策の検討
- ・地域との対話等について

<2017年6月>

地域からの要望を踏まえ、成田空港の国際競争力の確保と地域住民の生活環境の保全を両立すべく見直し案が作成されました。

- ・夜間飛行制限の緩和に関する見直し案について
- ・騒音コンターについて
- ・環境対策・地域共生策の基本的な考え方
- ・空港の機能強化に向けた今後の流れ

<2018年3月>

特に2016年9月の四者協議会での具体的な方策の提案以降、計200回以上の住民説明会の開催、それを踏まえた見直しの検討を経て、2018年3月の四者協議会において、更なる機能強化に関する最終的な合意に達しました。

- ・更なる機能強化の必要性について
- ・更なる機能強化の検討プロセスについて
- ・滑走路の具体的な位置及び空港敷地について
- ・夜間飛行制限の緩和について
- ・発着回数50万回に基づく騒音コンター及び対策区域について
- ・環境対策の充実について
- ・落下物対策について
- ・更なる機能強化による効果について
- ・今後のスケジュールについて(イメージ)

5. 四者協議会合意後の状況

最後に四者協議会合意後の状況と今後のスケジュールについてご説明いただきました。

- ・環境影響評価について
 - ・基本計画の変更について
 - ・航空法・空港等変更許可申請について
 - ・公共事業評価(事業評価小委員会)について
 - ・成田空港の更なる機能強化に係る航空法変更許可について
- 経済発展の著しいアジア地域における旅客移動が世界の航空旅客輸送量の成長を牽引していくと言われております。今回のご講演を拝聴し、成田空港の更なる機能強化が果たす役割の重要性を実感しました。

外国産資材品質審査・証明事業について

..... 審査・認定部 調査役 池上 成洋

概要

国の厳しい財政事情下において、引き続き社会資本整備を着実に進めていくことの必要性から、全国的に公共工事コストの低減に向けた取組みが進められています。

運輸省（現国土交通省）港湾局では、平成8年1月に「建設費縮減行動計画」をとりまとめ、この行動計画の柱のひとつである「資材費の低減による建設費の縮減」において、外国産建設資材の活用が取り上げられています。

また、平成9年4月に公表された「運輸関係公共工事コスト縮減対策に関する行動計画」の中でも、工事構成要素のコスト縮減に関する施策として「資材調達のための諸環境の整備」が挙げられています。

このような背景の下、建設市場の国際化など、わが国の公共工事を取り巻く環境が変化してきていることも相まって、外国産建設資材の積極的な活用に対する要請が高まっており、SCOPEでは、平成6年度に「外国産資材に関する検討委員会」を設置し、外国で生産された建設資材の品質確保及び国内の港湾、空港、海岸工事への活用促進を図るため、外国産建設資材の情報提供及び品質審査・証明事業の実施に関する実施計画を策定しました。

この実施計画に基づき、SCOPEは、外国産建設資材を用いた建設工事の品質確保な及び十分な品質を有する外国産資材の活用促進を図ることを目的として、平成9年1月に外国産資材品質審査・証明事業を開始しました。

審査方法

品質審査・証明にあたっては、SCOPE理事長が委嘱する学識経験者、行政担当者、製造業界推薦者及び使用者業界推薦者並びにSCOPE役員により構成された『外国産資材品質審査・証明事業 運営委員会』を設け、当事業の運営における重要項目について審議します。

また、学識経験者等の専門家で構成された『品質審査・証明委員会』を別途設置し、運営委員会で承認された品質審査基準に基づき、申請資材の審査判定を行います。（図-1参照）

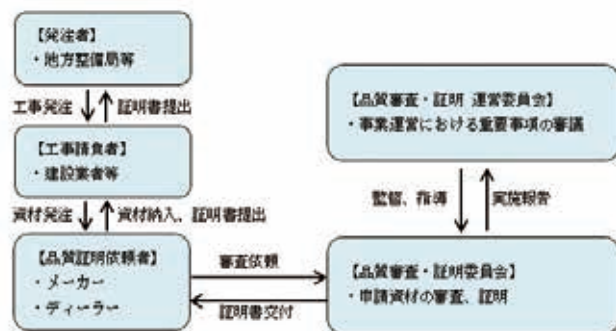


図-1 品質審査・証明システムの仕組み

交付状況

現在有効な外国産資材の審査証明書の交付状況は、HPを参照してください。（https://www.scopenet.or.jp/main/quality/pdf/list_gaikoku07.pdf）

アルミニウム合金陽極が3社、アンカーチェーン及びアンカーが4社、ゴム防舷材が2社となっています。

令和元年度は、株式会社シーメイトより、アンカー



写真-1 証明書交付の状況

チェーン及びアンカーについて申請があり、外国産資材品質審査基準に基づき審査を行った結果、適用規格に適合すると認められました。これを受け、SCOPEは外国産資材品質審査証明書を発行し、株式会社シーメイトに手交いたしました。（写真-1）

今回、証明書を発行したアンカーチェーン及びアンカーは、以下のタイプになります。

【アンカーチェーン】

製造工場：江蘇垂星錨鎖株式会社（中国）

最大公称径：φ142mm

【アンカー】

製造工場：江蘇翔晟重工有限公司（中国）

最大重量：40,000kg

証明書の有効期限：令和5年2月28日

港湾新技術・新工法積算基準ライブラリーの改訂について

..... 建設マネジメント研究所 上席研究員 島田 伊浩

一般財団法人 港湾空港総合技術センターでは、平成9年度より、港湾空港分野における新技術・新工法の普及促進を目的とし、積算標準化に関する取組を開始しました。この積算標準化とは、新技術・新工法について、それぞれの工事実績データを基に「港湾土木請負工事積算基準」に準ずる積算基準を策定することをいいます。

新技術・新工法は、開発されてから日が浅く全国的な施工実績が充分でないことから、国での積算基準の策定までには至っておらず、一方で、既往の積算基準を用いての積算には限界があることから、その工事実績データを収集・分析し、客観性のある第三者機関としての積算基準を策定する必要性が高まっていました。

○ 新技術・新工法について

港湾新技術・新工法積算基準ライブラリーに掲載されている新技術・新工法の一覧を下表に示します。これら11工種の積算基準をとりまとめた、「港湾新技術・新工法積算基準ライブラリー」として発刊し、各方面で広く活用していただいています。

港湾新技術・新工法積算基準ライブラリーに掲載されている新技術・新工法

1 ハイブリッドケーソン製作工	：平成10年制定
2 浮体式コンベア埋立方	：平成10年制定
3 ハイブリッド浮体製作工	：平成11年制定
4 PC床版工	：平成10年制定
5 ジャケット製作工	：平成12年制定
6 管中混合固化処理工	：平成15年制定
7 軽量混合処理土工	：平成19年制定
8 高圧フィルタープレス脱水処理工	：平成19年制定
9 根入れ式鋼板セル工	：平成19年制定
10 静的圧入締固め工（CPG工法）	：平成21年制定
11 海上橋梁架設工	：令和2年制定

○ 改訂について

改訂の経緯は、港湾新技術・新工法積算基準ライブラリーが、施工実態との乖離がないように実施しています。平成13年度、19年度に、全ての工法を改訂し、平成20年度、24年度に一部の工法の改訂を行っています。

今年度は、全ての新技術・新工法の内容について、見直しを行いました。

ここでは、改訂の概要について、紹介します。

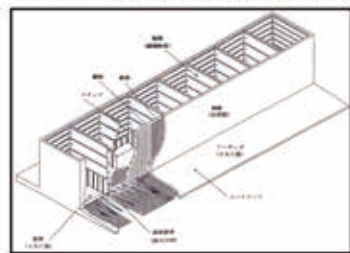
1. 最近の施工実績データを収集・分析し、過去の実績データを含め、歩掛かり、機械の規格、材料の規格等を見直し
2. 「海上橋梁架設工」は、港湾新技術・新工法積算基準ライブラリーの「案」であったが、最近の施工実績データを含めて、歩掛かり等を確認して港湾新技術・新工法積算基準ライブラリーに追加
3. 「港湾土木請負工事積算基準」・「土木工事積算基準」等の現行の準用基準に対応した更新
4. 「浮体式コンベア埋立方」は、施工実績がないことから掲載を取り止め

今後とも、この港湾新技術・新工法積算基準ライブラリーが、多くの皆様に活用され、新技術・新工法の普及が促進されることを願っています。

港湾新技術・新工法積算基準ライブラリーに掲載されている新技術・新工法の概要を紹介します。

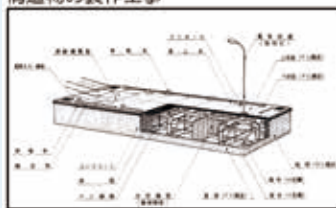
1. ハイブリッドケーソン製作工

鋼板・コンクリート合成部材、SRC部材あるいは鋼部材を組み合わせて製作したケーソンの製作工事



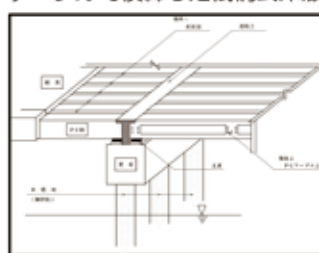
3. ハイブリッド浮体製作工

底板、床版、側壁等の外殻にプレストレストコンクリートを使用し、受桁、隔壁等の内部材に鋼材を使用する複合構造で、プレストレストコンクリートの耐海水性、水密性、鋼材の高強度、軽量の特徴をいかした浮体構造物の製作工事



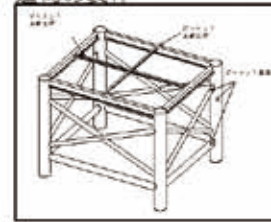
4. PC床版工

PC桁を工場で製作・運搬し、既に施工された受桁に架設据付して、桁間にコンクリートを打設した後にPCケーブルで横締した栈橋式床版構造物の工事



5. ジャケット製作工

鋼管で組み立てた立体トラス構造物のレグ（脚）に杭を打ち込んで海底地盤に固定し、杭とレグを溶接またはセメントグラウトにより一体化させて外力に抵抗する構造物の製作



6. 管中混合固化処理工

浚渫土等を空気圧送にて輸送する際に、圧送管内で発生するフラク流による乱流効果を利用して、浚渫土等と固化材を攪拌混合する工法



7. 軽量混合処理土工

液性限界以上に含水比を調整した浚渫土や建設発生土を原材料に、固化材及び軽量化材を添加・混合した工法



8. 高圧フィルタープレス脱水処理土工



9. 根入れ式鋼板セル工



10. 静的圧入締固め工 (CPG工法)



11. 海上橋梁架設工



「港湾施設の維持補修工事における積算の手引き」の新規発刊について

..... 建設マネジメント研究所 主任研究員 的場 栄孝

高度経済成長期に建設された多くの港湾施設は老朽化が進行しており、これらの維持補修工事は、今後、ますます増加していくことが予想されます。このため、主に港湾管理者が行う、維持補修工事の積算業務を正確かつ効率的に実施していくことの重要性が高まっています。

維持補修工事の積算業務においては、「港湾土木請負工事積算基準」に掲載されている補修工法は少なく、積算すべき項目やその準用基準の確認を行うなどのために、多くの労力が費やされており、このため、積算の誤りが生じかねない状況となっています。

こうしたことを踏まえ、一般財団法人 港湾空港総合技術センターでは、「港湾施設の維持補修工事における積算の手引き（以下、手引き）」を発刊することといたしました。

本手引きは、「積算項目一覧表」、「積算事例」、「参考資料」で構成されています。

「積算項目一覧表」では、積算すべき項目（積算要素）、準用基準先を整理し、「積算事例」では、実務の参考となるよう、栈橋や防波堤の維持補修工事の積算ツリー、積算内訳書、代価表等を掲載しております。ま



港湾施設の維持補修工事における積算の手引き（表紙）

た、参考資料では、維持補修工事の積算を初めて行う方の理解がより深まるように、構造のイメージ図や施工フロー等も掲載しています。

本手引きが、維持補修工事の積算に携わる多くの皆様にご活用いただき、維持補修工事が正確かつ効率的な積算に向けての「はじめの一歩」になることを願っております。

目次	
1. 概要	1
2. 積算項目一覧表	2
3. 積算事例	3
4. 参考資料	4
5. 積算ツリー	5
6. 積算内訳書	6
7. 代価表	7
8. 積算項目一覧表（イメージ）	8
9. 積算事例（イメージ）	9
10. 参考資料（イメージ）	10
11. 積算ツリー（イメージ）	11
12. 積算内訳書（イメージ）	12
13. 代価表（イメージ）	13
14. 積算項目一覧表（イメージ）	14
15. 積算事例（イメージ）	15
16. 参考資料（イメージ）	16
17. 積算ツリー（イメージ）	17
18. 積算内訳書（イメージ）	18
19. 代価表（イメージ）	19
20. 積算項目一覧表（イメージ）	20
21. 積算事例（イメージ）	21
22. 参考資料（イメージ）	22
23. 積算ツリー（イメージ）	23
24. 積算内訳書（イメージ）	24
25. 代価表（イメージ）	25
26. 積算項目一覧表（イメージ）	26
27. 積算事例（イメージ）	27
28. 参考資料（イメージ）	28
29. 積算ツリー（イメージ）	29
30. 積算内訳書（イメージ）	30
31. 代価表（イメージ）	31
32. 積算項目一覧表（イメージ）	32
33. 積算事例（イメージ）	33
34. 参考資料（イメージ）	34
35. 積算ツリー（イメージ）	35
36. 積算内訳書（イメージ）	36
37. 代価表（イメージ）	37
38. 積算項目一覧表（イメージ）	38
39. 積算事例（イメージ）	39
40. 参考資料（イメージ）	40
41. 積算ツリー（イメージ）	41
42. 積算内訳書（イメージ）	42
43. 代価表（イメージ）	43
44. 積算項目一覧表（イメージ）	44
45. 積算事例（イメージ）	45
46. 参考資料（イメージ）	46
47. 積算ツリー（イメージ）	47
48. 積算内訳書（イメージ）	48
49. 代価表（イメージ）	49
50. 積算項目一覧表（イメージ）	50
51. 積算事例（イメージ）	51
52. 参考資料（イメージ）	52
53. 積算ツリー（イメージ）	53
54. 積算内訳書（イメージ）	54
55. 代価表（イメージ）	55
56. 積算項目一覧表（イメージ）	56
57. 積算事例（イメージ）	57
58. 参考資料（イメージ）	58
59. 積算ツリー（イメージ）	59
60. 積算内訳書（イメージ）	60
61. 代価表（イメージ）	61
62. 積算項目一覧表（イメージ）	62
63. 積算事例（イメージ）	63
64. 参考資料（イメージ）	64
65. 積算ツリー（イメージ）	65
66. 積算内訳書（イメージ）	66
67. 代価表（イメージ）	67
68. 積算項目一覧表（イメージ）	68
69. 積算事例（イメージ）	69
70. 参考資料（イメージ）	70
71. 積算ツリー（イメージ）	71
72. 積算内訳書（イメージ）	72
73. 代価表（イメージ）	73
74. 積算項目一覧表（イメージ）	74
75. 積算事例（イメージ）	75
76. 参考資料（イメージ）	76
77. 積算ツリー（イメージ）	77
78. 積算内訳書（イメージ）	78
79. 代価表（イメージ）	79
80. 積算項目一覧表（イメージ）	80
81. 積算事例（イメージ）	81
82. 参考資料（イメージ）	82
83. 積算ツリー（イメージ）	83
84. 積算内訳書（イメージ）	84
85. 代価表（イメージ）	85
86. 積算項目一覧表（イメージ）	86
87. 積算事例（イメージ）	87
88. 参考資料（イメージ）	88
89. 積算ツリー（イメージ）	89
90. 積算内訳書（イメージ）	90
91. 代価表（イメージ）	91
92. 積算項目一覧表（イメージ）	92
93. 積算事例（イメージ）	93
94. 参考資料（イメージ）	94
95. 積算ツリー（イメージ）	95
96. 積算内訳書（イメージ）	96
97. 代価表（イメージ）	97
98. 積算項目一覧表（イメージ）	98
99. 積算事例（イメージ）	99
100. 参考資料（イメージ）	100

港湾施設の維持補修工事における積算の手引き（目次）

栈橋の鋼管杭にできた貫通孔を、鋼板を溶接して塞ぐ工法の事例

補修工法	積算項目	単位	準用基準	見積項目	備考
鋼板溶接工法	足場設置撤去（設置）	m ²	〇〇積算基準	P〇〇	-
	下地処理（かき落とし）	m ²	〇〇積算基準	P〇〇	-
	鋼板製作	式	なし	-	材料・製作
	鋼板設置	式	なし	-	施工
	水中被覆アーク溶接	m	〇〇積算基準	P〇〇	-
	足場設置撤去（撤去）	m ²	〇〇積算基準	P〇〇	-

積算項目一覧表（イメージ）

SCOPE からのお知らせ

●海上工事施工管理技術者資格認定試験

	1次試験（択一式共通30問、専門20問）	2次試験（論文、面接）
申込期間	令和2年6月1日（月）～令和2年6月30日（火）	令和2年10月12日（月）～令和2年10月31日（土）
試験日	令和2年9月12日（土）	令和2年12月5日（土）、令和2年12月12日（土）
合格発表	令和2年10月12日（月）	令和3年1月29日（金）
受験料	11,000円	11,000円
試験会場	札幌、東京、大阪、福岡、那覇	福岡（12/5）、東京・大阪（12/12）
資格区分	Ⅰ類（浚渫）、Ⅱ類（コンクリート構造物）、Ⅲ類（鋼構造物）	

●空港工事施工管理技術者資格認定試験

●空港土木施設点検評価技士資格認定試験

資格区分	空港工事施工管理技術者	空港土木施設点検評価技士
申込期間	令和2年6月1日（月）～令和2年6月30日（火）	
試験日	令和2年9月12日（土）	
合格発表	令和2年12月18日（金）	
受験料	空港工事管理技術者 16,500円	空港土木施設点検評価技士 13,750円
試験会場	札幌、東京、大阪、福岡、那覇	
試験内容	択一式25問、記述式（経験論文、専門論文）	択一式25問、記述式（専門論文）

●技術講習会

開催日	開催場所	講義内容
令和2年5月22日（金）	東京：TKP赤坂駅前カンファレンスセンター	共通プログラム 9：45-12：20 海上技術プログラム 13：20-15：20 空港技術プログラム 13：20-15：20 受講料：5,500円
令和2年6月19日（金）	大阪：新大阪丸ビル別館	
令和2年10月9日（金）	福岡：天神ビル	
令和2年11月6日（金）	東京：TKP赤坂駅前カンファレンスセンター	

※新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から5月22日、6月19日の技術講習会は中止し、令和3年1月～2月頃に代替開催する予定です。

※詳細は当センターホームページをご覧ください。<https://www.scopenet.or.jp/main/index.php>

皆様のご意見ご感想をお待ちしております。



一般財団法人 港湾空港総合技術センター

URL：<http://www.scopenet.or.jp>

本部：〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-1 尚友会館3階
代表 TEL：03-3503-2081 FAX：03-5512-7515

※ 本誌は、環境にやさしい大豆インクで印刷しています。